

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日  
上場取引所 東 名

上場会社名 シーケーディ株式会社  
コード番号 6407 URL <http://www.ckd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 梶本 一典  
(氏名) 舟橋 典孝  
配当支払開始予定日

TEL 0568-74-1006  
平成24年6月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	72,804	1.1	6,067	△19.1	6,213	△17.5	3,741	△18.3
23年3月期	72,020	43.9	7,502	—	7,528	958.1	4,577	206.3

(注)包括利益 24年3月期 3,551百万円 (△19.1%) 23年3月期 4,392百万円 (94.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	58.96	—	8.0	8.7	8.3
23年3月期	73.40	—	10.5	11.1	10.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	70,079	48,322	69.0	761.54
23年3月期	72,171	45,335	62.8	714.46

(参考) 自己資本 24年3月期 48,322百万円 23年3月期 45,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,775	△3,020	△2,450	5,961
23年3月期	4,048	△1,048	△766	7,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	880	19.1	2.0
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	761	20.4	1.6
25年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		20.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,800	0.1	3,200	10.3	3,200	3.1	2,000	0.3	31.52
通期	77,000	5.8	7,000	15.4	7,000	12.7	4,300	14.9	67.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	69,429,349 株	23年3月期	69,429,349 株
24年3月期	5,975,583 株	23年3月期	5,975,272 株
24年3月期	63,453,938 株	23年3月期	62,365,376 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	68,184	△0.1	5,231	△22.7	5,454	△21.4	3,160	△23.2
23年3月期	68,257	41.4	6,766	964.8	6,939	665.2	4,113	123.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	49.81	—
23年3月期	65.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	69,151	775.30	49,195	71.1	71.1	775.30	775.30	
23年3月期	71,478	735.56	46,674	65.3	65.3	735.56	735.56	

(参考) 自己資本 24年3月期 49,195百万円 23年3月期 46,674百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 当社は平成24年5月15日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
(7) 追加情報 .....	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	27
6. その他 .....	27
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	27
(2) 役員の異動 .....	27

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災とそれに伴う電力供給不安やサプライチェーンの寸断などの影響から回復へ向けたスタートの年となりました。

政府をはじめ、民間企業の努力により予想以上に早く経済回復に向かい、国内では環境対応車の増産に伴う設備投資拡大、好調なアジア向け輸出により工作機械や一般機械向け需要は増加いたしました。

海外では、前半はアジアの経済成長が牽引し拡大いたしました。後半は欧州の金融不安、中国の金融引締め、タイの水害などの影響から減少に転じました。

当社グループの関連市場におきましては、液晶及び半導体に関連する設備投資減少の影響を受けましたが、好調な自動車業界及び製薬業界向け、工作機械や電気機械向けが増加した結果、当期における連結業績は、売上高72,804百万円（前期比1.1%増）となりました。一方、原油や原材料費の上昇に加え、過去に例を見ない急激な円高の影響を受け、営業利益6,067百万円（前期比19.1%減）、経常利益6,213百万円（前期比17.5%減）、当期純利益3,741百万円（前期比18.3%減）となりました。

## ② セグメント別の状況

## &lt;自動機械部門&gt;

自動機械部門につきましては、産業機械分野で見込んだ設備物件の一部に遅延はあったものの、国内の薬品包装機械の売上が堅調に推移いたしました。また、はんだ印刷検査装置は海外向けが好調に推移いたしました。結果、売上高14,762百万円（前期比13.0%増）、営業利益2,053百万円（前期比1.8%増）となりました。

## &lt;機器部門&gt;

機器部門につきましては、自動車、工作機械関連は堅調に推移いたしました。液晶製造装置及び半導体製造装置向けは減少いたしました。結果、売上高58,041百万円（前期比1.6%減）、営業利益6,229百万円（前期比19.7%減）となりました。

## ③ 次期の見通し

今後の世界経済は、牽引役となっているアジアを中心とした新興国の発展は持続すると見込まれますが、各国の選挙に伴う政治体制の変化や欧州債務処理問題の再懸念で、その成長率に翳りがでる可能性も含んでおります。

わが国におきましても、基調として続く円高、更に原油価格の高騰、原子力発電問題による電力供給不安や電気料金の値上げなどの要因から、国内経済の推移も慎重に見守る必要があります。

このような環境下で、当社グループは、海外生産、海外調達を強化して徹底したコストダウンを図り、価格競争力を一層高め事業の拡大を図ってまいります。特に、中国におきましては、販売、生産の拡大を狙い、中国工場の移転、拡張を計画しております。

上記経営環境を踏まえ、通期連結業績は以下の通りの見通しであります。

売上高 77,000百万円 営業利益 7,000百万円 経常利益 7,000百万円 当期純利益 4,300百万円

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,092百万円減少の70,079百万円となりました。これは主に、借入金の返済及び法人税等の支払いによる預金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,079百万円減少の21,757百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少、借入金の減少及び未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,987百万円増加の48,322百万円となりました。これは、当期純利益の計上、配当金の支払いを上回ったことによるものであります。

自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ6.1ポイント増加の69.0%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて1,767百万円減少し、5,961百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,775百万円（前期比6.7%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6,211百万円、減価償却費2,769百万円による資金の増加、仕入債務の減少1,561百万円、法人税等の支払額4,130百万円による資金の減少によるものであります。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3,020百万円（前期比188.2%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,847百万円による資金の減少によるものであります。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2,450百万円（前期比219.8%増）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額768百万円及び長期借入金の返済による支出982百万円、配当金の支払額886百万円による資金の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	60.5	63.0	66.0	62.8	69.0
時価ベースの 自己資本比率（%）	56.1	31.7	77.3	71.8	58.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（倍）	0.8	5.2	0.8	1.5	1.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	87.2	16.4	69.0	52.4	49.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を前提に、安定的な配当の継続を基本方針としております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、平成24年5月10日開催の取締役会決議により期末配当金を1株当たり6円とし平成24年6月4日を支払開始日とさせていただきます。これにより、平成23年12月に実施いたしました中間配当金の1株当たり6円を合わせた当期の年間配当金は、前期に比べ2円減配の1株当たり12円となります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末7円、期末7円、年間で14円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① グローバルな事業展開に関するリスク

当社グループは、国内はもとより、アジア・北米・欧州をはじめとするグローバルな事業展開をしております。

当社グループは今後もグローバル化を推し進め、海外での生産・販売体制を強化してまいります。進出先での顧客企業の生産計画、新たな販売先の開拓、供給体制の整備等が計画どおりに進まない場合や急激な為替変動、また、中国を含めたアジア地区の政府の規制や経済情勢の変化、インフラの障害、予期せぬ事象（戦争、テロ、伝染病等）により社会的混乱が広がれば、ダメージを受ける等、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 為替変動に関するリスク

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っておりますので、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）市場への依存に関するリスク

当社グループには、半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）市場の影響を大きく受ける顧客があります。それらの市場は、急速な技術革新により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあります。いわゆる「シリコンサイクル」及び「クリスタルサイクル」と呼ばれる市場特有の影響であり、周期的な変動を続けております。当社グループでは、過去において業績への影響を受けており、下降局面においても、確実に利益を生み出せる事業構造の構築に取り組んでまいりました。

しかしながら、予期せぬ半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）市場規模の縮小によって、受注取消、過剰設備、在庫増加等が発生した場合など、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 製品の不良に関するリスク

当社グループはISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立に努めておりますが、当社グループの製品に不良があり、不良品に対する代替品提供等の補償をするコストの発生並びに、当該製品が人的被害又は物的損害を生じさせた場合における製造物責任を負う可能性があり、これに備えて製造物賠償責任保険に加入しております。当社グループの製品に品質補償問題が生じた場合、製品への信頼を損ない、顧客の喪失又は需要の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 有価証券の価格変動に関するリスク

当社グループは、取引に資する銘柄を中心に株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 東海地震に関するリスク

当社の主な生産拠点は愛知県、三重県に展開しており、東海地方は東海地震発生の可能性が予測されております。当社生産拠点は東海地震に係わる地震防災対策強化地域ではありませんが、東海地震の発生に備えて、リスク管理の一環として、BCP（Business Continuity Plan）を策定し、災害時の緊急対応、災害復旧計画を導入しております。具体的には、情報システムのハードウェアの免震施設への移設、代替生産拠点の想定、資金面での担保など、最短期間で事業を復旧できる復旧計画を導入しています。しかしながら予想外の地震が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 情報管理に関するリスク

当社グループは、業務遂行の過程で顧客・取引先・従業員等の個人情報やその他秘密情報を入手する可能性があります。これら情報の保護に細心の注意を払っております。予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの社会的信用の失墜やビジネスチャンスの逸失、その対応のための損害賠償等の負担により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社1社によって構成されており、各種の自動機械装置及び各種機器の製造・販売を主たる業務としております。

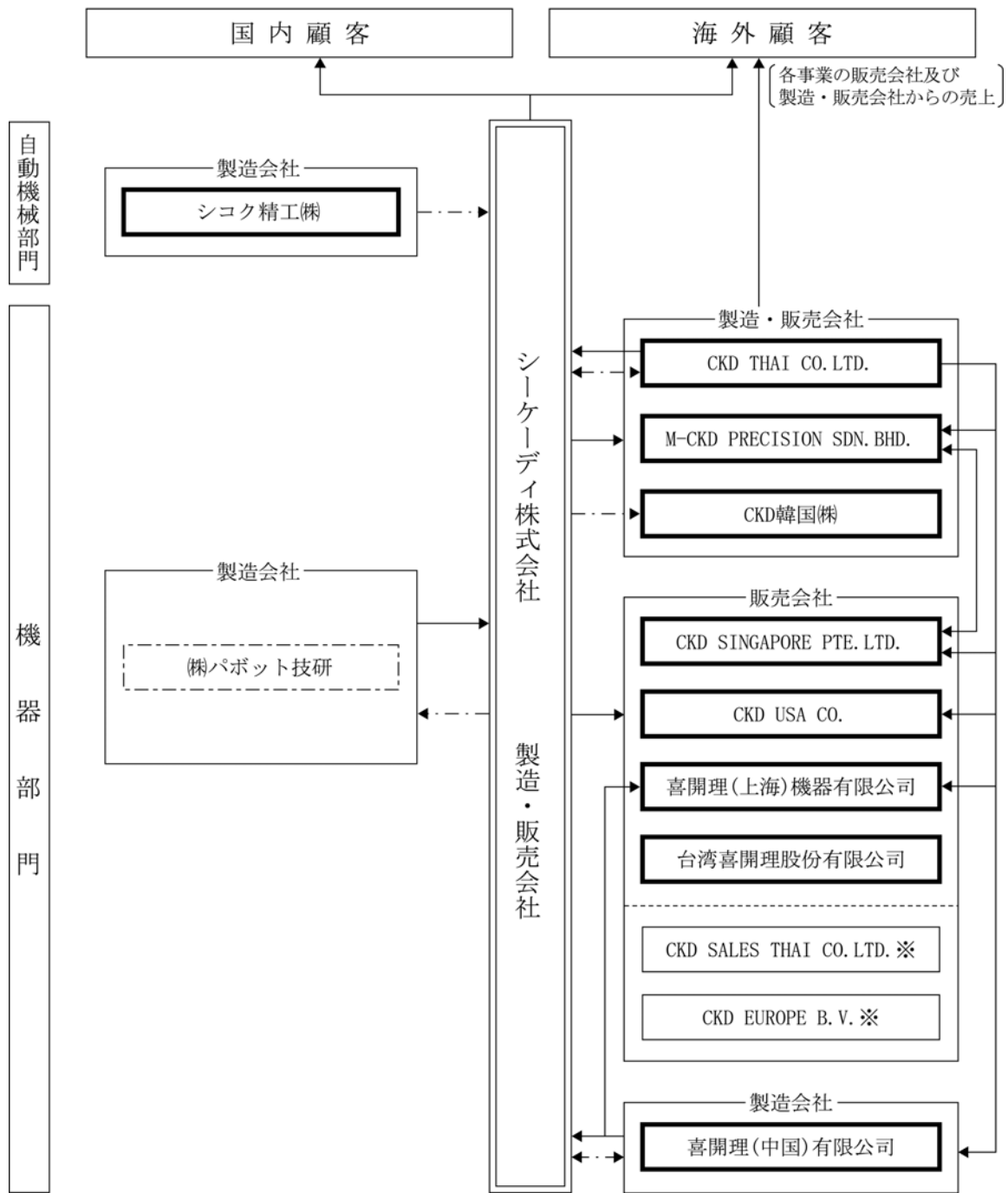
当社グループの主な事業内容と主要会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) (セグメント情報)」における報告セグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要会社		機種	主要製品
自動機械部門	国内	【製造・販売会社】 シーケーディ(株) 【製造会社】 シコク精工(株)	自動機械装置	自動包装システム、 画像処理検査システム、 リチウムイオン電池製造システム、 三次元はんだ印刷検査機、 照明製造システム、 コンデンサ製造システム
機器部門	国内	【製造・販売会社】 シーケーディ(株)	省力機器	インデックスユニット、 ダイレクトドライブモータ、 ピックアンドプレースユニット
			空気圧制御機器	空気圧方向制御弁、手動切換弁
			駆動機器	空気圧シリンダ、バルブ付シリンダ、 特殊シリンダ、電動アクチュエータ、 複合機能付シリンダ、振動回転駆動機器
	海外	【製造・販売会社】 CKD THAI CO. LTD. M-CKD PRECISION SDN. BHD. CKD 韓国(株) 【販売会社】 CKD SINGAPORE PTE. LTD. CKD USA CO. 喜開理(上海) 機器有限公司 台湾喜開理股份有限公司 【製造会社】 喜開理(中国) 有限公司	空気圧関連機器	F. R. Lユニット、フィルタ、 レギュレータ、ルブリケータ、継手、 スピードコントローラ、冷凍式ドライヤ、 乾燥式ドライヤ、膜式ドライヤ、 メインラインフィルタ、流量センサ、 圧力センサ
		流体制御機器	水用空気用蒸気用バルブ、 半導体製造プロセスガス用バルブ、 薬液用バルブ、真空用バルブ、 ガス燃焼システム機器、防爆バルブ	
事業区分	主要会社		事業内容	
その他	国内	シーケーディ グローバルサービス(株)	保険代理、ファクタリング業務	

以上に述べた事項を事業系統図に示すと、次ページのとおりであります。

事業系統図



その他  
 シーケーディグローバルサービス(株)  
 (保険代理、ファクタリング業務)

- 連結子会社
- 非連結子会社で持分法非適用会社
- 関連会社で持分法非適用会社

- ▶ 製品の流れ
- - -▶ 部品の流れ

※ CKD SALES THAI CO. LTD. 及びCKD EUROPE B. V. は、休眠会社であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長年お客様とともに生み出した自動化と流体制御の多彩な技術をもとに、「私達は創造的な知恵と技術で流体制御と自動化を革新し豊かな社会づくりに貢献します」との企業理念 (Corporate Philosophy) を掲げ、これまでにない新たな発想と行動に挑戦しております。

また、「社会的責任の自覚、地球環境へ配慮、顧客志向の徹底、技術革新への挑戦、人材重視の企業風土」との経営理念 (Corporate Commitment) の実践に取組み、未来社会にふさわしいグローバルに活躍できる企業として成長できるように努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標は、収益性の観点から営業利益率、株主資本利益率 (ROE)、一株当たり当期純利益としており、中でも特に営業利益率を重視し「営業利益率10%以上の高収益企業」を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動機械部門は高い収益率と安定的な売上拡大を、機器部門はアジアを中心とした海外事業拡大を柱としたグローバルCKDを目指しております。

また、新たな事業分野の創出にも力を注いでおり、平成25年3月期を最終年度とする中期経営計画「New CKD 2012」を策定し、事業を展開しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成25年3月期を最終年度とする中期経営計画「New CKD 2012」を展開し、中長期的な経営戦略の下で、対処すべき課題として「成長市場における拡大」と「海外市場における拡大」を狙い、自動機械部門・機器部門ともに商品力の向上と海外への展開に取り組んでまいります。

あわせて、国内外の人材交流によるグローバル人材の相互育成や、社員の働く意欲に応え未来を担う社員のモチベーションアップのため生涯現役制度を導入し、社内の活性化を図っております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,849	6,059
受取手形及び売掛金	19,290	18,466
営業未収入金	3,150	3,538
商品及び製品	3,586	3,816
仕掛品	2,447	1,815
原材料及び貯蔵品	10,566	11,217
繰延税金資産	1,302	1,350
その他	691	702
貸倒引当金	△83	△103
流動資産合計	48,801	46,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,308	7,668
機械装置及び運搬具（純額）	4,746	4,767
工具、器具及び備品（純額）	645	798
土地	4,616	4,451
リース資産（純額）	133	63
建設仮勘定	182	227
有形固定資産合計	18,633	17,977
無形固定資産	262	818
投資その他の資産		
投資有価証券	3,833	3,707
繰延税金資産	122	87
その他	568	733
貸倒引当金	△50	△106
投資その他の資産合計	4,474	4,420
固定資産合計	23,370	23,216
資産合計	72,171	70,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,030	9,335
短期借入金	2,851	2,023
1年内返済予定の長期借入金	700	700
リース債務	72	24
未払費用	2,309	2,162
未払法人税等	2,666	859
賞与引当金	49	55
製品保証引当金	4	368
受注損失引当金	32	147
その他	3,223	3,179
流動負債合計	22,939	18,855
固定負債		
長期借入金	2,299	1,317
リース債務	63	40
繰延税金負債	252	341
退職給付引当金	195	99
資産除去債務	129	131
その他	955	970
固定負債合計	3,896	2,901
負債合計	26,836	21,757
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	12,735	12,735
利益剰余金	26,672	29,520
自己株式	△5,040	△4,710
株主資本合計	45,383	48,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579	498
為替換算調整勘定	△627	△736
その他の包括利益累計額合計	△48	△238
純資産合計	45,335	48,322
負債純資産合計	72,171	70,079

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	72,020	72,804
売上原価	51,363	53,148
売上総利益	20,657	19,655
販売費及び一般管理費		
人件費	5,870	6,092
退職給付費用	391	408
荷造運搬費	984	932
賃借料	854	890
業務委託費	500	558
減価償却費	247	248
研究開発費	2,245	2,151
事業税	133	130
貸倒引当金繰入額	41	115
その他	1,883	2,058
販売費及び一般管理費合計	13,154	13,588
営業利益	7,502	6,067
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	67	97
受取事務手数料	58	68
受取補償金	11	95
その他	210	178
営業外収益合計	364	452
営業外費用		
支払利息	75	75
売上割引	102	97
為替差損	107	72
その他	53	62
営業外費用合計	338	307
経常利益	7,528	6,213
特別利益		
固定資産売却益	11	45
補助金収入	8	10
その他	0	—
特別利益合計	20	55
特別損失		
固定資産売却損	6	13
固定資産除却損	47	41
減損損失	82	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	78	—
その他	28	2
特別損失合計	244	57
税金等調整前当期純利益	7,304	6,211
法人税、住民税及び事業税	2,868	2,346
法人税等調整額	△142	123
法人税等合計	2,726	2,470
少数株主損益調整前当期純利益	4,577	3,741
当期純利益	4,577	3,741

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,577	3,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	△80
為替換算調整勘定	△292	△109
その他の包括利益合計	△185	△189
包括利益	4,392	3,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,392	3,551
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	11,016	11,016
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,016	11,016
資本剰余金		
当期首残高	12,610	12,735
当期変動額		
自己株式の処分	124	—
当期変動額合計	124	—
当期末残高	12,735	12,735
利益剰余金		
当期首残高	22,655	26,672
当期変動額		
剰余金の配当	△559	△888
当期純利益	4,577	3,741
従業員奨励福利基金等	△1	△5
当期変動額合計	4,017	2,847
当期末残高	26,672	29,520
自己株式		
当期首残高	△4,938	△5,040
当期変動額		
自己株式の取得	△1,000	△0
自己株式の処分	898	329
当期変動額合計	△101	329
当期末残高	△5,040	△4,710
株主資本合計		
当期首残高	41,343	45,383
当期変動額		
剰余金の配当	△559	△888
当期純利益	4,577	3,741
自己株式の取得	△1,000	△0
自己株式の処分	1,023	329
従業員奨励福利基金等	△1	△5
当期変動額合計	4,040	3,177
当期末残高	45,383	48,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	472	579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△80
当期変動額合計	107	△80
当期末残高	579	498
為替換算調整勘定		
当期首残高	△334	△627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△292	△109
当期変動額合計	△292	△109
当期末残高	△627	△736
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	137	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△185	△189
当期変動額合計	△185	△189
当期末残高	△48	△238
純資産合計		
当期首残高	41,480	45,335
当期変動額		
剰余金の配当	△559	△888
当期純利益	4,577	3,741
自己株式の取得	△1,000	△0
自己株式の処分	1,023	329
従業員奨励福利基金等	△1	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△185	△189
当期変動額合計	3,854	2,987
当期末残高	45,335	48,322

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,304	6,211
減価償却費	2,639	2,769
減損損失	82	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	79
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△410	△238
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	6
未払賞与の増減額 (△は減少)	315	△102
受取利息及び受取配当金	△83	△111
支払利息	75	75
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△31
固定資産除却損	47	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	78	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,860	331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,761	△335
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,603	△1,561
前受金の増減額 (△は減少)	109	146
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72	368
その他	652	220
小計	4,760	7,871
利息及び配当金の受取額	83	111
利息の支払額	△77	△76
法人税等の支払額	△720	△4,130
法人税等の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,048	3,775
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△944	△2,847
有形固定資産の売却による収入	21	202
無形固定資産の取得による支出	△57	△384
投資有価証券の取得による支出	△25	△105
投資有価証券の売却による収入	—	100
その他	△42	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,048	△3,020
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△435	△768
長期借入れによる収入	999	—
長期借入金の返済による支出	△700	△982
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	25	256
配当金の支払額	△558	△886
その他	△96	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△766	△2,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	△71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,147	△1,767
現金及び現金同等物の期首残高	5,581	7,728
現金及び現金同等物の期末残高	7,728	5,961



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

10社

連結子会社の名称

(国内子会社2社)

シコク精工株式会社

シーケーディグローバルサービス株式会社

(在外子会社8社)

CKD THAI CORPORATION LTD.

CKD SINGAPORE PTE. LTD.

CKD USA CORPORATION

CKD韓国株式会社

M-CKD PRECISION SDN. BHD.

喜開理(中国)有限公司

喜開理(上海)機器有限公司

台湾喜開理股份有限公司

福島ホーニング工業株式会社は清算終了したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

CKD EUROPE B. V.

CKD SALES THAI CORPORATION LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社)

CKD EUROPE B. V.

CKD SALES THAI CORPORATION LTD.

(関連会社)

株式会社パポット技研

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

- |             |          |   |
|-------------|----------|---|
| a. 商品及び製品   | 自動機械製品   | : 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)     |
|             | 機器商品及び製品 | : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)    |
| b. 仕掛品      |          | 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)       |
| c. 原材料及び貯蔵品 | 原材料      | : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)    |
|             | 貯蔵品      | : 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) |

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～17年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

## ④ 製品保証引当金

顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償等について合理的に見積もられる金額を計上しております。

## ⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。なお、在外連結子会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品…総平均法による低価法

仕掛品…総平均法による低価法

原材料及び貯蔵品…総平均法による低価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産…定額法（見積耐用年数）

## ② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## (7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△132百万円
組替調整額	— 〃
税効果調整前	△132百万円
税効果額	51 〃
その他有価証券評価差額金	△80百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△109百万円
その他の包括利益合計	△189百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は製品の種類別セグメントから構成されており、製品の種類・性質及び販売方法の類似性等を考慮した上で集約し、「自動機械部門」「機器部門」を報告セグメントとしております。

「自動機械部門」は、自動包装システム、リチウムイオン電池製造システムを中心とした大型設備を生産・販売しており、個別受注生産方式を採用しております。

「機器部門」は、半導体関連業界、自動車関連業界を始めとした幅広い市場に供給できる機能部品を生産・販売しており、需要予測に基づく見込生産方式を採用しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,061	58,959	72,020	—	72,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	223	224	△224	—
計	13,062	59,182	72,245	△224	72,020
セグメント利益	2,016	7,762	9,778	△2,275	7,502
セグメント資産	12,150	49,674	61,825	10,346	72,171
その他の項目					
減価償却費	273	2,168	2,441	197	2,639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238	1,899	2,138	42	2,180

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△224百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△2,275百万円には、セグメント間取引消去32百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,308百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにシーケーディグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

(3) セグメント資産の調整額10,346百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額197百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,762	58,041	72,804	—	72,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	152	156	△156	—
計	14,765	58,194	72,960	△156	72,804
セグメント利益	2,053	6,229	8,283	△2,215	6,067
セグメント資産	11,328	49,816	61,144	8,935	70,079
その他の項目					
減価償却費	268	2,319	2,588	181	2,769
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	705	2,111	2,817	146	2,963

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△156百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△2,215百万円には、セグメント間取引消去190百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,406百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにシーケーディグローバルサービス株式会社に係る費用であります。
  - (3) セグメント資産の調整額8,935百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (4) 減価償却費の調整額181百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額146百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
57,155	13,080	1,785	72,020

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
58,043	12,712	2,047	72,804

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	自動機械部門	機器部門	計		
減損損失	—	82	82	—	82

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	714.46円	761.54円
1株当たり当期純利益金額	73.40円	58.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,577	3,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,577	3,741
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,365	63,453

1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、CKD持株会信託口が保有する当社株式の数を含めて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,229	4,344
受取手形	3,763	4,455
売掛金	15,293	13,704
営業未収入金	3,150	3,538
商品及び製品	2,159	2,496
仕掛品	2,420	1,778
原材料及び貯蔵品	9,795	10,311
前払費用	215	226
繰延税金資産	1,250	1,308
未収入金	511	507
その他	210	288
貸倒引当金	△10	△34
流動資産合計	44,989	42,928
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,425	6,879
構築物（純額）	328	283
機械及び装置（純額）	4,161	4,034
車両運搬具（純額）	1	3
工具、器具及び備品（純額）	462	551
土地	4,270	4,270
リース資産（純額）	122	56
建設仮勘定	163	103
有形固定資産合計	16,937	16,185
無形固定資産		
ソフトウェア	139	240
その他	26	443
無形固定資産合計	166	683
投資その他の資産		
投資有価証券	3,786	3,659
関係会社株式	2,481	2,481
関係会社出資金	2,707	2,707
破産更生債権等	8	80
長期前払費用	70	25
その他	358	504
貸倒引当金	△27	△103
投資その他の資産合計	9,385	9,354
固定資産合計	26,489	26,223
資産合計	71,478	69,151



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,617	1,386
買掛金	3,934	3,056
営業未払金	5,525	4,936
短期借入金	2,047	1,231
1年内返済予定の長期借入金	700	700
リース債務	70	22
未払金	1,381	1,434
未払費用	2,250	2,092
未払消費税等	—	371
未払法人税等	2,606	809
前受金	440	584
預り金	67	85
製品保証引当金	4	368
受注損失引当金	32	147
環境対策引当金	7	—
設備関係支払手形	487	158
その他	2	—
流動負債合計	21,175	17,386
固定負債		
長期借入金	2,299	1,317
リース債務	58	36
長期未払金	19	13
繰延税金負債	215	270
退職給付引当金	107	—
資産除去債務	129	131
長期預り金	798	798
固定負債合計	3,628	2,569
負債合計	24,804	19,955
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金		
資本準備金	11,797	11,797
その他資本剰余金	939	939
資本剰余金合計	12,737	12,737
利益剰余金		
利益準備金	1,286	1,286
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	22,500
繰越利益剰余金	6,095	5,867
利益剰余金合計	27,382	29,654
自己株式	△5,040	△4,710
株主資本合計	46,095	48,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	579	498
評価・換算差額等合計	579	498
純資産合計	46,674	49,195
負債純資産合計	71,478	69,151

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	68,257	68,184
売上原価	50,142	51,288
売上総利益	18,114	16,895
販売費及び一般管理費		
人件費	4,933	5,098
退職給付費用	369	385
荷造運搬費	885	829
広告宣伝費	252	250
販売手数料	61	177
賃借料	696	701
業務委託費	418	478
減価償却費	162	159
研究開発費	2,245	2,151
事業税	133	130
その他	1,188	1,300
販売費及び一般管理費合計	11,347	11,664
営業利益	6,766	5,231
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	3	2
受取配当金	107	127
受取手数料	7	43
受取補償金	0	96
その他	257	152
営業外収益合計	378	424
営業外費用		
支払利息	57	49
売上割引	102	97
支払補償費	0	26
その他	44	28
営業外費用合計	205	201
経常利益	6,939	5,454
特別利益		
固定資産売却益	6	2
特別利益合計	6	2
特別損失		
固定資産売却損	2	2
固定資産除却損	45	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	78	—
その他	21	2
特別損失合計	148	39
税引前当期純利益	6,797	5,417
法人税、住民税及び事業税	2,760	2,207
法人税等調整額	△76	49
法人税等合計	2,684	2,257
当期純利益	4,113	3,160

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	11,016	11,016
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,016	11,016
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,797	11,797
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,797	11,797
その他資本剰余金		
当期首残高	815	939
当期変動額		
自己株式の処分	124	—
当期変動額合計	124	—
当期末残高	939	939
資本剰余金合計		
当期首残高	12,612	12,737
当期変動額		
自己株式の処分	124	—
当期変動額合計	124	—
当期末残高	12,737	12,737
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,286	1,286
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,286	1,286
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	18,000	20,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	2,500
当期変動額合計	2,000	2,500
当期末残高	20,000	22,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,542	6,095
当期変動額		
剰余金の配当	△559	△888
別途積立金の積立	△2,000	△2,500
当期純利益	4,113	3,160
当期変動額合計	1,553	△227
当期末残高	6,095	5,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	23,828	27,382
当期変動額		
剰余金の配当	△559	△888
当期純利益	4,113	3,160
当期変動額合計	3,553	2,272
当期末残高	27,382	29,654
自己株式		
当期首残高	△4,938	△5,040
当期変動額		
自己株式の取得	△1,000	△0
自己株式の処分	898	329
当期変動額合計	△101	329
当期末残高	△5,040	△4,710
株主資本合計		
当期首残高	42,518	46,095
当期変動額		
剰余金の配当	△559	△888
当期純利益	4,113	3,160
自己株式の取得	△1,000	△0
自己株式の処分	1,023	329
当期変動額合計	3,576	2,601
当期末残高	46,095	48,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	472	579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△80
当期変動額合計	107	△80
当期末残高	579	498
評価・換算差額等合計		
当期首残高	472	579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△80
当期変動額合計	107	△80
当期末残高	579	498
純資産合計		
当期首残高	42,990	46,674
当期変動額		
剰余金の配当	△559	△888
当期純利益	4,113	3,160
自己株式の取得	△1,000	△0
自己株式の処分	1,023	329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△80
当期変動額合計	3,683	2,521
当期末残高	46,674	49,195

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	14,235	△3.0
機器部門	57,739	+0.5
合計	71,975	△0.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	13,299	△15.8	7,454	△16.4

(注) 1. 自動機械部門以外は、需要見込による生産方法をとっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	14,762	+13.0
機器部門	58,041	△1.6
合計	72,804	+1.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

役員の異動につきましては、次頁以降の添付資料をご参照ください。

平成24年5月10日

添付資料

上場会社名 シーケーディ株式会社  
コード番号 6407  
本社所在地 愛知県小牧市応時2丁目250番地  
上場取引所 東証・名証第一部  
問合せ先 責任者役職名 総務部長  
氏 名 杉浦 俊明  
T E L (0568)74-1238

役員の変動（平成24年6月22日付）

(1) 新任取締役候補

新 職	氏 名	現 職
取締役 執行役員	内永 恭一	執行役員 営業本部 副本部長 兼大阪支店長
取締役（社外取締役）	加川 純一	

(2) 新任監査役候補

新 職	氏 名	現 職
監査役（社外監査役）	南谷 直毅	

(3) 退任予定取締役

新 職	氏 名	現 職
執行役員	高橋 卓也	取締役 執行役員 営業本部長
	佐伯 弘文	取締役（社外取締役）

(4) 退任予定監査役

新 職	氏 名	現 職
	奥村 勲軌	監査役（社外監査役）

(5) 昇任予定執行役員

新 職	氏 名	現 職
取締役 常務執行役員	野澤 好令	取締役 執行役員 生産本部長

(6) 新任執行役員候補

新 職	氏 名	現 職
執行役員	市村 理明	営業本部 副本部長 兼海外営業統括部長

以上

## 新任取締役名および略歴

新役職名 取締役 執行役員

(ふりがな) うちなが きょういち

氏名 内 永 恭 一

生年月日 昭和34年10月19日 (52才)

出身地 熊本県

現住所 大阪府大阪市

最終学歴 昭和58年 3月 熊本商科大学 経済学部 経済学科卒  
昭和60年 5月 CKD株式会社 入社  
平成15年 1月 当社営業本部 九州営業部長  
平成17年12月 当社営業本部 市場開発統括部長  
平成19年12月 当社営業本部 営業戦略統括部長  
平成20年 4月 当社営業本部 副本部長 兼営業戦略統括部長  
平成22年 3月 当社営業本部 副本部長 兼大阪支店長  
平成23年 6月 当社執行役員 営業本部 副本部長 兼大阪支店長  
[現職]  
平成24年 6月 当社取締役就任 (予定)

就任予定日 平成24年6月22日

以上

## 新任取締役名および略歴

新役職名 取締役（社外取締役）

(ふりがな) かがわ じゅんいち  
氏名 加川 純一

生年月日 昭和25年9月19日（61才）

出身地 愛知県

現住所 愛知県名古屋市

最終学歴 昭和52年 3月 名古屋工業大学大学院 工業研究科修士課程修了  
昭和52年 4月 日本特殊陶業株式会社 入社  
平成12年 2月 同社 自動車関連事業本部 技術開発本部  
プラグ技術部長  
平成15年 6月 同社 取締役  
平成19年 6月 同社 常務取締役  
平成21年 6月 同社 専務取締役  
平成23年 6月 同社 顧問・技監[現職]  
平成24年 6月 当社取締役就任（予定）

就任予定日 平成24年6月22日

以上



## 新任監査役名および略歴

新役職名 監査役（社外監査役）

(ふりがな) なんや なおたか  
氏名 南谷 直毅

生年月日 昭和40年3月11日（47才）

出身地 岐阜県

現住所 愛知県名古屋市

最終学歴 平成2年3月 東京大学 法学部卒  
平成5年4月 弁護士[現職]  
平成11年9月 南谷法律事務所開設  
平成18年6月 当社補欠監査役[現職]  
平成19年6月 当社独立委員会委員[現職]  
平成19年6月 株式会社中部新都市サービス 社外監査役[現職]  
平成23年5月 ユニー株式会社 社外監査役[現職]  
平成24年6月 当社監査役就任（予定）

就任予定日 平成24年6月22日

以上